

消費者庁等「消費者行政新未来創造オフィス」の
活動状況について

「消費者行政新未来創造オフィス業務」の紹介

消費者庁参事官 日下部 英紀

1. 消費者行政新未来創造オフィスの機能・業務

試行の結果

「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」
(平成28年9月1日まち・ひと・しごと創生本部決定)

- 消費者教育、倫理的消費、人材育成の面で、**熱心な取組**がみられた
- 徳島県から、先駆的な施策推進を図るための「**実証フィールド**」確保の提案
- 徳島県知事の強力なリーダーシップの下、消費者行政部局のほか県庁各部局から**幅広い協力が得られた**
- 落ち着いて業務ができる環境**

⇒調査研究や徳島の現場に密着して行うタイプの業務は、現地との連携により、実効性のある施策の立案につながることを期待

これまで行ってきた迅速な対応を要する業務、対外調整プロセスが重要な業務(国会対応、危機管理、法執行、司令塔機能、制度整備等)は東京で行う。

学術的・人的連携
実証実験の実施

外部機関とのネットワーク

行政、事業者、学術・教育機関等とのネットワークを整備

(徳島県周辺(関西、中国・四国地域)も含む。)

消費者行政新未来創造オフィス(徳島)

実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした**新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点**

消費者庁

分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施

1. 理論的・先進的な調査・研究

- 行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究
- 障がい者等消費者の特性を踏まえた被害実態等の分析 等

2. 全国展開を見据えたモデルプロジェクト

- 見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の構築
- 若年者向け消費者教育教材の活用
- 食品ロスの削減
- 子供の事故防止
- 栄養成分表示等への活用に向けた消費者教育
- 倫理的消費の普及
- 消費者志向経営の推進
- 公益通報者保護制度の推進 等

3. 消費者庁の働き方改革の拠点

テレワーク、ペーパーレス等の促進

成果を共有し、有機的に連携

(独)国民生活センター

- 主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした研修
- 先駆的な**商品テスト**を試行的に県の協力のもと実施
(例)地震による転倒の防止策

※平成29年7月24日開設(徳島県庁舎10階北側)
※参事官など50名程度が参画

(消費者庁、地方自治体、国民生活センター、その他非常勤職員(企業、学術機関等))

出張、滞在

消費者庁(東京)

- 分野に応じて、消費者庁各課との連携、共同研究の実施
- 調査・研究の成果に基づく、施策の企画・立案 → **成果を全国に普及**

実証成果

(独)国民生活センター

- 相模原事務所:研修、商品テスト
- 東京事務所:相談、広報、ADR等

3年後を目途に検証・見直し

①今後の

- 徳島県を中心とする**交通・通信網**
- 消費者行政を支える**人的資源とそのネットワーク**
- 政府内の**各府省共通のテレビ会議システム**などの整備状況のほか、

②同オフィスの設置が、

- 消費者行政の進化**
 - 地方創生**
- にどの程度貢献したかの実績を踏まえて行う。

(※)消費者委員会は、消費者行政の進化等の観点から意見を述べる。

2. 「消費者庁の働き方改革の拠点」としての消費者行政新未来創造オフィス

フリーアドレスの実施

- 無線LAN導入による固定座席の廃止 ○固定電話を廃止し、各職員が公用のスマートフォンを所持
⇒帰宅の際には、端末等の持ち物を各自のモバイルロッカーへ収納
- 固定座席がないため、書類を極力削減し、ペーパーレス化を実現

多様な会議形態の導入

- 電子白板の活用(効率的な情報共有、ペーパーレス化) ○立ち会議の実施(立ち会議机を導入)
- テレビ会議システムの導入(東京との効果的な連携)

テレワークの推進

- 貸出用テレワーク端末の積極的活用 ○一定時刻以上のやむを得ない超過勤務はテレワークで実施
- 年度内にリモートアクセスツールを導入予定(各職員の私用携帯で職場メールを見ることが可能に。)

職員のワークライフバランス推進

- 年次有給休暇の取得促進 ○プレミアムフライデーの積極的活用
- 超過勤務抑制のため、一定時刻での消灯を実施(例えば、19時で消灯し、やむを得ない残業はテレワークで行う。)

その他

- オフィスの木質化(一部木製机や椅子の導入、机上用木製シートの使用等)

3. 開設式の様子

<看板掛け>



<訓示式>



<オフィス内の視察>



とくしま消費者行政 プラットホーム

OPEN



消費者庁・独立行政法人国民生活センターの「消費者行政新未来創造オフィス」の取組をサポートするため、平成29年6月26日、徳島県庁10階に「とくしま消費者行政プラットホーム」を開設！

「消費者行政新未来創造オフィス」の サポートの 拠点



徳島県を実証フィールドとした「消費者行政新未来創造プロジェクト」をサポート

消費者行政・消費者教育の ネットワークづくりの 拠点



県内外の消費者や自治体、事業者、教育機関等の連携ネットワークにより、消費者の利益に資する成果を創出

消費生活支援の 拠点

消費生活に関する情報の収集・発信、消費者被害や事故の未然・拡大防止を図る活動を展開



「消費者市民社会」創造の 拠点



消費を通じて、社会的課題の解決を図る「エシカル消費」や「食品のリスクコミュニケーション」等に取り組み、「消費者市民社会」の実現に寄与

働き方改革の 拠点

テレビ会議システムを利用したテレワークや、執務スペースのフリーアドレス化など、多様な働き方を実現



新未来の消費者行政・消費者教育 「徳島モデル」を全国に向けて発信



徳島県

